

防災講演会参加者を対象とした津波防災意識調査

徳島大学 正会員○中野 晋, (株)コラボハウス 非会員 坂東茉奈, 徳島大学大学院 学生会員 鈴江 和好

1. はじめに

「南海トラフ地震に関連する情報」は平成 29 年 11 月から運用開始された¹⁾。さらに令和元年 5 月に「南海トラフ地震臨時情報」として修正が加えられるとともに、国からは情報発表時の対応行動指針も示された²⁾。これらの情報は減災対策のためには重要であり、ぜひとも多くの住民に理解してもらうことが必要と考え、徳島大では徳島県と協力して徳島県防災・減災キャラバン公開講演会「南海トラフ巨大地震に備える」を開催した。津波浸水エリアにある県内 10 市町と勝浦町の計 11 市町で、2019 年 10 月 18 日～12 月 22 日に開催した。第 1 演者が講演を担当し、「南海トラフ地震による被害予測」「臨時情報発表時の対応行動」「事前防災・減災のすすめ」の 3 項目について約 2 時間にわたり情報提供を行った。その際、この啓発活動の有効性と参加者の防災意識を確認するため、講演会参加者対象に防災意識に関するアンケート調査を実施した。

2. 調査方法

講演会参加者には講演資料や防災啓発パンフレットなどの資料に加えて、アンケート用紙 (A4, 1 枚両面, 自由回答欄を含めて 8 項目の設問) を同封し、配布した。講演終了時にアンケートへの協力を依頼し、会場出口で回収した。設問内容は年齢等の個人属性、自宅の津波浸水危険度、臨時情報発表時の避難意向、被害予測と臨時情報の理解度、さらに津波浸水エリアに居住している人を対象に震災前の事前住居移転の希望などである。対象自治体は津波浸水が予測されている鳴門市, 松茂町, 北島町, 藍住町, 徳島市, 小松島市, 阿南市, 美波町, 牟岐町, 海陽町, さらに津波浸水リスクはない勝浦町からも開催希望が寄せられたため加えた。講演会参加者のほとんどが協力していただき、11 会場合計で 598 件の回答を得た。

3. 調査結果

(1) 回答者の属性

回答者の属性について述べる。性別では男性 65%, 女性 35%, 年代別では 20 歳未満, 20 歳代, 30 歳代, 40 歳代, 50 歳代, 60 歳代, 70 歳以上の年代別でそれぞれ 1.2%, 3.2%, 8.5%, 13.0%, 16.6%, 26.1%, 29.8% で, 60 歳以上の回答者が約 6 割を占める。また, 津波浸水エリアに居住すると認識している回答者は 67% で, 住宅の約半数が全壊するとされる浸水深 2m 以上とする回答者は 47% に達する。

(2) 臨時情報についての理解度

臨時情報の説明に入る前に参加者に対して「臨時情報の意味についてある程度理解している人は手を挙げてください」と確認した所, ほとんどの会場で挙手される人はわずかであった。講演会場で挙手しにくい環境であるということも考慮しても理解度は低いことが推察できたが, 講演会終了時のア

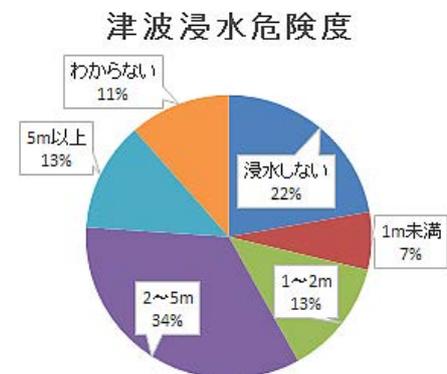


図 1 回答者の津波浸水危険度の認識 (N=577)

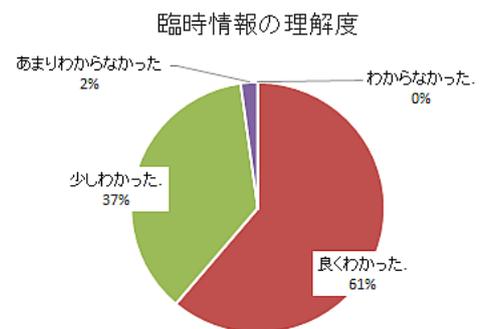


図 2 臨時情報の理解度 (N=577)

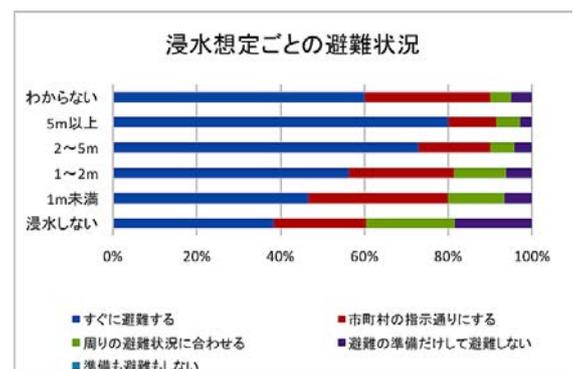


図 3 浸水深と避難意向の関係 (N=579)

アンケート（図2）では「良くわかった」「少しわかった」を合わせて98%であり、臨時情報の活用法についての啓発としては一定の効果があつたと推察される。

(3) 臨時情報発表時の避難意向

半割れケースの場合、臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合、津波から安全に避難することが困難な人、耐震性の低い住宅に居住する人、土砂災害警戒区域等に居住する人は1週間程度の事前避難をすることが推奨される。図3は津波浸水深別の避難意向について整理したもので、想定浸水深が大きいほど「すぐに避難する」「市町村の指示通りに避難する」意向が高いことがわかる。しかし、周りの人に合わせる人や避難の準備だけして避難しない人も一定数存在しており、さらなる啓発が必要である。また、「すぐ避難する」人を対象として避難場所、避難日数を聞いた所、ほとんどの人が行政等により開設される「避難所」を希望していること、避難日数としては3日以内と考えていることが確認された。

(4) 津波危険意識と事前移転希望

津波被害を低減する上で事前に安全な地区に住居移転することは最大の効果が期待されるものの徳島県内でも個人ベースでわずかに進む程度である。講演でも事前防災のすすめとして事前住居移転について説明している。そこで、震災前に事前住居移転の希望がどの程度あるかについても調査した。これによると津波浸水深が1mを越えると20%程度の方が「移転したい」と回答し、20~60%の方が「条件が合えば移転したい」とする意向を持っていることがわかった（図6a）。年代別で見ると70歳代以上の方を除くと60%以上の方が「移転したい」あるいは「条件が合えば移転したい」と希望している（図6b）。しかし、「経済的負担が大きい」ために事前の住居移転は難しいと考えており、経済的な支援策などを適切に整備することで事前移転意欲を損なわないための取組が必要である（図7）。

参考文献

- 1) 内閣府・気象庁：リーフレット～平成29年11月1日から「南海トラフ地震に関連する情報情報」の運用を開始しました～、2017年10月。
- 2) 内閣府：南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン【第1版】、2019年5月
- 3) 徳島県：徳島県南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応方針、2018年12月

謝辞：徳島県防災・減災キャラバンの実施に当たっては徳島県危機管理部及び開催市町の防災担当者のご尽力を頂いた。ここに記して謝意を表します。

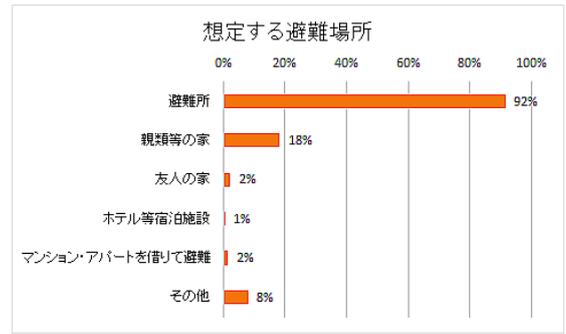


図4 臨時情報発表時の避難場所（図3ですぐに避難するとした310人対象、複数回答あり）

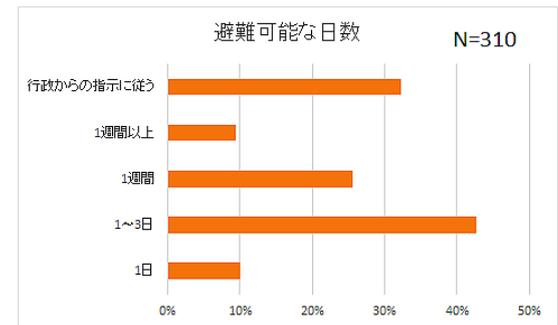


図5 臨時情報発表時の避難日数 (N=310)

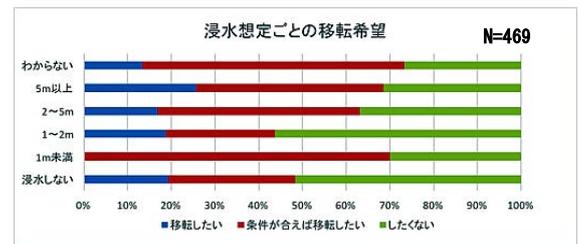


図6a 震災前事前住居移転希望（浸水深別）

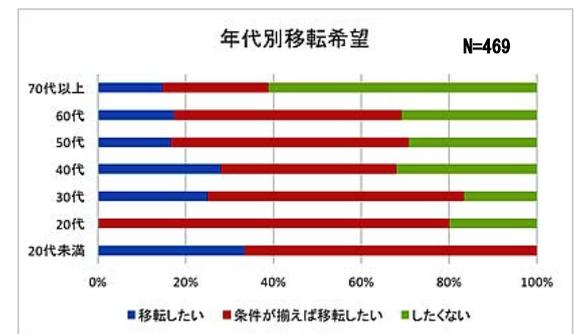


図6b 震災前事前住居移転希望（年代別）

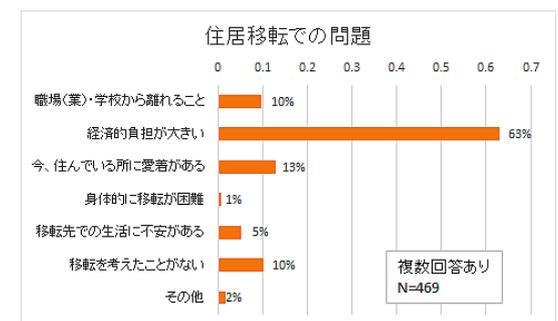


図7 事前移転を妨げる要因